

岡崎市議会議長 様

支出番号	11
------	----

会派名	自民清風会
代表者名	磯部 亮次

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和7年10月11日提出

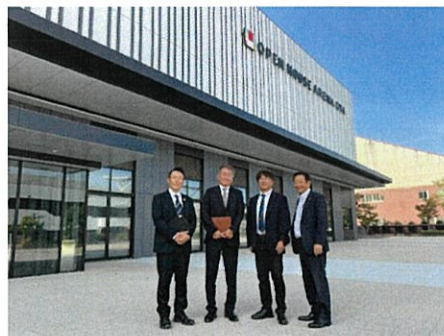
活動年月日	令和7年10月8日（水）～10月10日（金）		
氏名	磯部亮次 野々山雄一郎 酒井正一 蜂須賀一郎		
用務先 及び 内 容	1 10月8日	用務先	群馬県太田市
		内 容	「オープンハウスアリーナ太田」について
	2 10月9日	用務先	栃木県宇都宮市
		内 容	第87回全国都市問題会議
	3 10月10日	用務先	栃木県宇都宮市
		内 容	第87回全国都市問題会議
	4 月 日	用務先	
		内 容	
備 考			

令和7年10月8日（水） 群馬県太田市 オープンハウスアリーナ太田

「オープンハウスアリーナ太田」について

① 建設の背景

- ・既存市民体育館の老朽化により、大規模改修または建て替えを検討していた。
- ・令和元年東日本台風被害により早期の建て替えが求められた。
- ・太田市の総合戦略で交流人口・関係人口の獲得を目指し各種施策に取り組んでいた。
- ・新体育館の整備を機にプロスポーツチーム誘致も視野にいれ、「スポーツによる持続可能なまちづくり」を掲げ、地域活性化を目指すこととした。
- ・地方創生拠点整備交付金、企業版ふるさと納税などを活用し、施設を核とした地方創生を行う。
- ・単なる体育館でなく、地域の域内消費拡大、市民の愛着度・シビックプライドの醸成、シティプロモーション・ブランド化に資する拠点施設として整備することとした。



② 計画コンセプト

- ・スポーツ活動、健康づくりを「する」場を提供できる市民スポーツ施設
市民の多様な活動をサポートするアリーナ
ユニバーサルデザインに配慮し、誰でも利用しやすい施設
- ・避難所拠点として大規模災害時の避難や避難所の支援に対応できる施設
災害時に1,000人程度の避難者を受け入れることのできる施設
大地震に対して十分な構造強度を有する構造
インフラ遮断時にも3日間程度施設機能を維持できる設備
- ・地元チームのホームアリーナとして「持続的な地域活性化の核」となる愛される施設
先端の映像、音響設備と多彩な演出に対応可能なアリーナ
来場者にワンランク上のホスピタリティを提供できる観客席
賑わいを生む連携された、エントランス・広場・サブアリーナ

③ 施設概要

- ・ 建築面積 7327.23 m² 延床面積 10611.61 m²
- ・ メインアリーナ客席数 4,700 席
* プロバスケット興行時はコートサイド 294 席、
立ち見 48 席を加え、メディア席 15 席を除いた
5,027 席を確保。
- ・ メインアリーナ 2140 m² サブアリーナ 630 m²



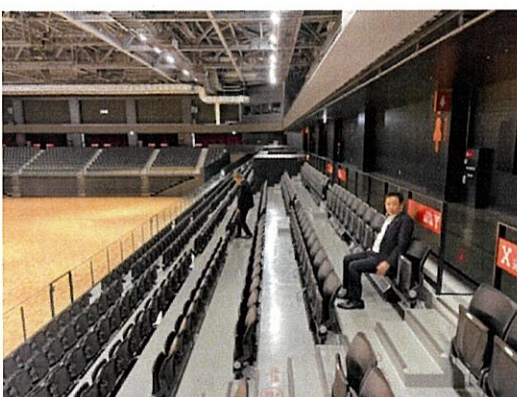
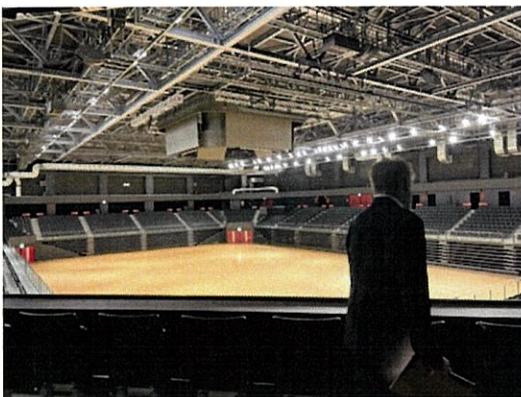
④ 事業期間 令和 2 年度～令和 5 年度（4 カ年継続事業）

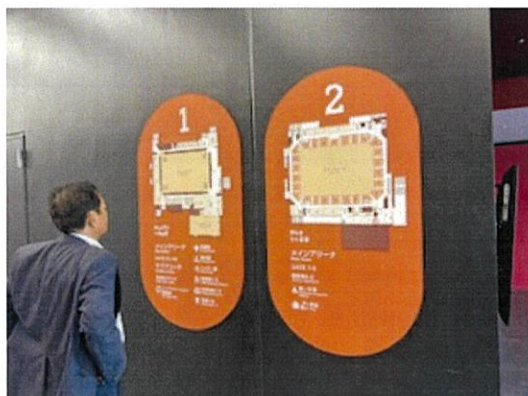
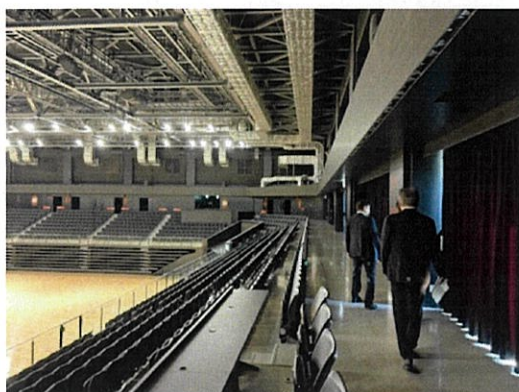
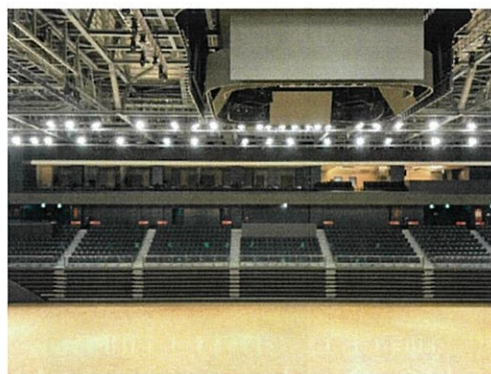
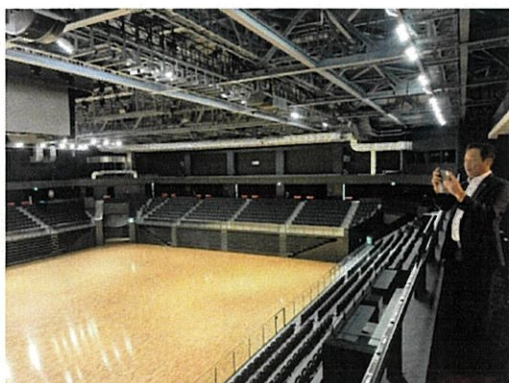
- ・ 令和 2 年 4 月～6 月 設計・施工一括プロポーザル
- ・ 令和 2 年 8 月～令和 3 年 6 月 設計業務委託
- ・ 令和 3 年 6 月～令和 5 年 4 月 施工

⑤ 総事業費 8,250,000,000 円

- ・ 地方創生拠点整備交付金 1,000,863,000 円（内閣府）
- ・ 市町村有競技別拠点スポーツ施設整備事業補助金 100,000,000 円（群馬県）
- ・ 企業版ふるさと納税 約 4,400,000,000 円（16 社*オープンハウスグループがメイン）

⑥ 施設内観





・全館空調設備（一部停電時利用可） ・非常用発電設備（72 時間稼働可） ・大型センサービジョン（4 面 3 段昇降式） ・エレベーター設備 ・受水槽 雑用水槽 汚水貯槽 ・メインアリーンの演出照明 音響設備 ・

⑦ 群馬クレインサンダースへの太田市の支援事業

- ・ポスター掲示、チラシ・パンフレットの配架
- ・公共施設等のラッピング、グッズ販売（体育館 駅 観光案内所 道の駅 バスターミナル 文化館 図書館 運動公園 など）
- ・職員の応援シャツ・ユニフォーム着用（業務中、議会中も着用可）
- ・太田市主催ゲーム来場者プレゼント（ベースボールシャツ ナップ トートバックなど）

⑧ スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト



所感

令和7年9月定例会にて、企業版ふるさと納税を活用しSVリーグの施設基準を満たせる中央総合公園アリーナ改修が可能か調査研究を行う。

岡崎市の六名体育館も改修期であるが、アジア大会開催使用の

中央総合公園の改修が先となり、また来年のアジア大会開催期間の市民のスポーツ活動場の確保のため延期となっている。六名体育館は建設面積 6,191 m² 延床面積 13,256 m² 敷地面積 13,106 m²と太田市と同等のアリーナが建設可能である。

また六名体育館は名鉄東岡崎駅から 1.9 km、J R 岡崎駅から 2.4 km、愛環六名駅から 0.75 kmと市内の鉄道3路線に囲まれた場所にあり、立地としては中央総合公園（最寄り駅である東岡崎駅から 5.6 km）より優れている。六名体育館をSVリーグの施設基準アリーナとする計画も第二案として提案する。

オープンハウスアリーナ太田は、都市部のアリーナと比べてコンパクトながら、充実のエンタメ空間である。そして、新アリーナを核にしたまちづくりを進めており、観光や農業など様々な分野を巻き込んで活性化を目指している。行政がアリーナ周辺の広場や道路の

Bリーグ・SVリーグの主な施設基準		
項目	Bリーグ・SVリーグ基準(※)	岡崎中央総合公園体育館
入場可能数	5,000席以上	4,836席 固定席 2,535席 移動収納席 2,301席
客席	全ての席が、背もたれ付きの個席	移動収納席は長椅子・背もたれなし
その他設備	スイート、ラウンジの設置 (隔離された飲食・談話スペース)	スイート、ラウンジの設置なし

※Bリーグは2024年～、SVリーグは2030年～

改修や野外ステージ設置など行い、民間と行政が連携して地域活性化につとめている。
岡崎市はSVリーグのジェイテクトSTINGS愛知のホームタウンとして始まったばかり。先進事例は全国に数多く存在する。それらの事例を研究し、早急に決断することを望む。スポーツにおいてトップリーグに所属するチームが本市をホームタウンとすることはスポーツツーリズムとして大きな観光資源であり、既存の歴史・文化・自然といった岡崎市観光を超えるコンテンツになることは間違いない。単なるスポーツ施策と考えるのではなく、長期的な展望を見据え、全市が一丸となって取り組むべきものと考えている。

【同行者の所感】

磯部議員

公共施設である体育館の改修に合わせ、プロバスケットボールチームを招聘して、企業版ふるさと納税と地方創生拠点整備における補助金で2/3を賄い、建てられたもので、地方都市の再生のモデルともいえる。

老朽化した総合公園内にある体育館を改修するにあたり、総合戦略に「スポーツによるまちづくり」を盛り込み、地域再生計画「スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト」が認定され、交付金の交付が決定した。

また、もともと、伊勢崎市から前橋市に拠点を移していた群馬クレインサンダーズの母体である群馬プロバスケットボールコミッションをオープンハウスグループが買収し、企業版ふるさと納税を創業者の故郷である太田市に行い、アリーナ建設と、群馬クレインサンダーズのホームタウンとすることにした、官民連携から計画されたものであり、太田市としては、一気にバスケット文化を醸成することに成功し、経済の活性化につなげることができた。

このことは、どの都市でもできる事ではなく、稀な例であることは言うまでもない。しかしながら、官民連携して、計画を立て、国の認可を受けて、総工費83億円余りを投資できたことは、素晴らしい。

現在は、ホームゲームはいつも満席。総合公園入口から、アリーナまでの園路に出店者が立ち並ぶ光景になっている。駅から決して近くない立地は、来場者には負担であるが、それを超越するムーブメントを作り、定着させたことは羨ましい限りである。

本市においても、ジェイテクトSTINGSのホームタウンであるものの、お客様扱いをしている面が感じ取れる。本来は、太田市のように、互いが協力して、STINGSが来たから、本市の経済が活性化した。と言えるような環境を作るべきと感じた。

六名の体育館も老朽化している。ぜひ、ジェイテクトと連携し、アリーナとしての建て替えを望むものである。

酒井議員

太田市のアリーナ整備事業は、企業版ふるさと納税による約 44 億円の寄附、災害対応を踏まえた設計、そして 4 年間で事業完遂という点で注目に値する。岡崎市においても同制度は導入されており、寄附実績も複数年にわたり確認されているが、特定の大型事業に集中的に活用するケースは今後の検討余地があると考えられる。太田市のような規模の寄附は全国的にも稀であり、制度の可能性を改めて認識させられる好例である。また、岡崎市中心中央総合体育館では令和 7 年 6 月の改修完了を目指し、授乳室や多機能トイレの整備など、災害時の利便性向上に資する改修が進められている。さらに、PFI や指定管理制度を活用した施設整備の実績もあり、スピード感ある推進体制は整いつつある。財源確保・防災設計・体制構築を一体的に進めた太田市の事例は、岡崎市においても今後の公共施設整備に活かされることが期待される。

蜂須賀議員

総事業費 82 億 5000 万円をかけて建設された本施設は、企業版ふるさと納税による 44 億円の寄付と地方創生拠点整備交付金約 10 億、市町村有競技別拠点スポーツ施設整備事業補助金 1 億円、計 55 億円の補助や支援を受け建設された。内装はとてもシンプルで 5,000 人以上を収容できる施設でありながら、とてもコンパクトで無駄がない体育館であった。プロバスケットボールチームである「群馬クレインサンダース」のホーム拠点となっており、太田市内公共施設や自販機等のラッピングが行われており、クレインサンダースの効果で町全体が明るくなっている。

この「オープンハウスアリーナ太田」の敷地面積は、岡崎市の既存施設（体育館）に照らし合わせてみると、ほぼ「岡崎市体育館」と同面積である。また、岡崎市にはプロバレーボールチーム「ジェイテクト STINGS」が大変活躍しており、本市のスポーツを盛り上げてくださっている。しかし、日本バレーボールリーグ機構（V リーグ機構）は「SV リーグ」の参入に必要なクラブライセンス制度として、収容 5,000 人以上のホームアリーナの確保と 6 億円以上の売上高を義務付けており、岡崎市にはこの条件を満たす体育館（アリーナ）が無い。そうした場合、「ジェイテクト STINGS」さんとしては、ホーム拠点を移動せざるを得なくなり、岡崎市にとって重大な損失となる。本市の賑わい創出の可能性を消さない為にも岡崎市体育館又は岡崎市中心中央総合公園総合体育館の改築、新たなスポーツ施設の新設など適切な議論を進める必要があると感じた。

政策調査視察調査報告書

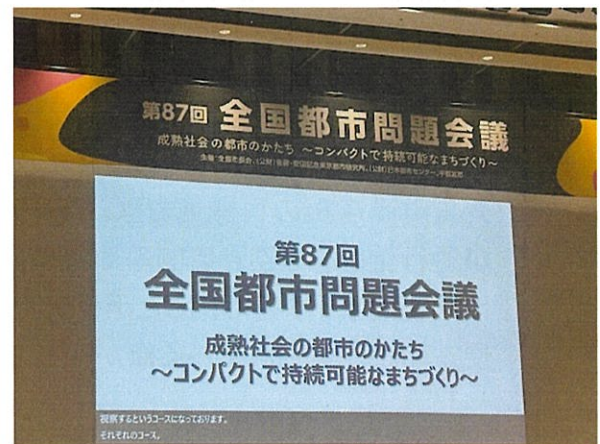
報告者：酒井正一

視察日	令和7年10月9日10日	視察地	宇都宮市
視察内容	第87回全国都市問題会議		
視察者	加藤義幸、中根武彦、鈴木静男、杉浦久直、荻野秀範、磯部亮次、野々山雄一郎、酒井正一、金山直樹、蜂須賀一郎 前田麗子		

第87回全国都市問題会議 報告書

1. 開催概要

第87回全国都市問題会議は、人口減少や高齢化、財政制約、空き家増加、交通渋滞、環境負荷といった複合的課題に直面する成熟社会の都市が、従来の成長・拡大を前提とした政策から脱却し、環境・福祉・文化を基盤に据えた生活重視型の都市再定義を行い、公共交通を核としたスーパースmartシティの実践、施設の機能集約による縮充、都市空間の再構成と建築美の融合、次世代交通やコンパクトシティの構想、そして合理性と感情的納得性を両立させる市民参加の在り方を通じて、持続可能な都市経営の方向性を探ることを目的として開催された。



2. 講演概要 9日

人口減少・成熟時代の都市とまちづくり(広井良典氏)

- 人口減少や高齢化が進む中で都市の役割を見直す必要性が示された。
- 短期的効率ではなく中長期的視点で地域の暮らしを支える仕組みの重要性が強調された。
- 環境・福祉・文化を都市の中心に据える考え方が提示され、歩いて移動できる範囲に機能が揃うことの意義が述べられた。
- 公共交通や施設配置の工夫により移動負担を減らし、地域のつながりを保つことができるとされた。

人口減少社会に対する都市の構造改革(佐藤栄一氏)

- 宇都宮市の「スーパースmartシティ」構想が紹介された。

- 公共投資の回収設計、民間誘導、税収増加までを見据えた都市戦略であることが報告された。
- LRT 整備は渋滞緩和や CO₂削減に加え、企業誘致・地価上昇・医療費抑制など都市の収益構造に影響を及ぼしている点が示された。
- 上下分離方式によるインフラ整備と運営の分離が、財政負担を抑え持続可能な交通網を構築する好例として提示された。

「縮充」発想による公共施設マネジメント(南 学氏)

- 「縮充」という概念が紹介され、単なる削減ではなく機能と価値を高める施設運営の視点が示された。
- 公民館や体育館の稼働率の低さや利用者層の偏りを具体的データに基づき分析。
- 小学校を地域の核施設として再構成する事例が報告された。

都市縮小時代の持続可能なまちづくり(大西秀人氏)

- 都市再生において空間設計と建築美の融合が都市の魅力を高める要素であると報告された。
- 丸亀町商店街の再開発では、アーケード再設計やベンチ設置など歩行者目線の空間づくりが通行量回復と空き店舗率改善に直結した事例が紹介された。
- 地理空間データを活用したデジタルマップや駐車場ナビ導入により都市機能の可視化と利便性向上が図られている点が報告された。

次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり(森本章倫氏)

- 人口減少社会における都市構造再編と次世代交通導入によるコンパクトシティ形成が主題として語られた。
- 中心市街地への居住誘導、公共交通の利便性向上、自動運転技術の活用による生活圏再構築が持続可能な都市づくりの鍵とされた。
- LRT やモビリティハブ整備により交通の幹と枝葉をつなぎ住民の移動の質を高める構想が提示された。
- 空家を交通戦略の空間資源として活用する視点が示された。



3. パネルディスカッション概要 10 日

- ・ 司会: 内田奈芳美氏(埼玉大学教授)
- ・ 登壇者: 吉田健氏(みちのりホールディングス代表取締役社長)、山下裕子氏(神戸大学教授)、高橋知規氏(室蘭市企画財政部長)、伊木隆司氏(米子市長)

主な論点

- ・ 都市構造の質的転換と市民との感情的納得性の構築が中心的テーマ。
- ・ 内田氏: 都市政策において合理性だけでなく物語性が不可欠であると提起。
- ・ 吉田氏: 公共交通を公共財と捉え、官民連携による地域ネットワーク維持の重要性を強調。
- ・ 山下氏: 広場的空間を「何もないからこそ変化が生まれる場」と再定義し、都市体験を豊かにする仕掛けを紹介。
- ・ 高橋氏: 室蘭市の居住誘導区域設定や公共施設統廃合の事例を報告し、市民が納得するまで説明を尽くす姿勢の重要性を示した。
- ・ 伊木市長: 「歩いて楽しいまちづくり」を掲げ、駅前整備や循環バス導入などを実践し、長期的視点で都市構造を転換する覚悟を語った。

共有された視点

- ・ 「順番の戦略」と「見捨てない姿勢」が共有され、拠点から始め成功事例を積み重ねることで周辺地域への展開と理解を促す考え方が示された。
- ・ 「楽しさには公共性がある」という言葉が象徴的に響き、都市空間が人の気持ちを動かす場であるならば、楽しさは贅沢ではなくまちづくりの本質であるとされた。

所感

酒井成熟社会に対応した都市の再定義として、環境・福祉・文化を基盤に据えた生活重視のまちづくりを進める必要がある。岡崎市においては、公共交通の利便性向上や施設の機能集約による効率的な運営が求められるが、現状の交通渋滞や歩道の狭さは早急な改善が必要である。歩行者目線の空間設計を推進し、地域核施設の再構築を通じてコミュニティの活性化を図ることが重要である。また、市民参加の促進と説明責任の徹底により、感情的納得性を高めることが不可欠である。岡崎市の現状を踏まえれば、成功事例を積み重ねる「順番の戦略」を採用し、拠点から周辺地域へと段階的に展開することで理解と協力を得ることが現実的な方策である。これらの取り組みを通じて、岡崎市が持続可能で魅力ある都市へと成長すると考えられる。

【同行者の所感】

加藤議員:

宇都宮市長が、100 年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成と銘打っての報告があったが、宇都宮市のコンパクトシティ化が進んでいるのは、全てが LRT の成功にあるといっても過言ではないだろう。LRT を通しただけでなくほとんどの駅周辺の整備を進め、パークアンドライドも進

んでおり、市民の居住地を形成し、宇都宮駅周辺の商業地と完全に都市機能の分化が進んでいることは、本市においてもぜひ真似してほしいものだ。

早稲田大学の森本章倫教授の報告「次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり」の中で印象に残っていることは、交通手段が変わると都市も変わる、という言葉であった。

自動運転社会が進むと AI の活用によりいつでもどこでも乗れる交通手段が実現できるかもしれない。それにあわせて都市機能の分化をしっかりと推し進めれば持続可能なコンパクトシティが実現できるであろう。

しかし、道のりは長い。

中根議員：

都市問題会議の基調講演（講師＝広井良典氏）では、「人口減少・成熟時代の都市まちづくり」を題材として公演があった。

その内で、参考になった内容について報告する。

・幸福度は、地方から発信する。「無い物ねだり」でなくて「在るもの探し」をする時代になったことを自覚しなければならない。そのためには、地方の力だけでは成就するは非常に困難である為、企業と政治の力も当然必要になる。

・ウォーカブル・シティ（歩きたくなるまち）づくりが必要な時代になった。それが、環境にやさしい、コンパクトで身体にもやさしいまちづくりに繋がっていく。

まとめ

・今回の都市問題会議の基調講演に於いて、「在るもの探し」と「ウォーカル・シティ」の二つについて印象を強く持った。

岡崎市を見ても分かるが、観光入客は増加し、郊外には大型店舗ができて益々車中心の都市環境を成してきている。「ウォーカル・シティ」のまちづくりを考えた時、本市としても宇都宮市のように、市街地と郊外を公共交通機関で繋ぐなど、環境にも、そして、人にも優しい「バランスのとれたまちづくり」を目指すべきと考える。

そして、もう一つの「在るもの探し」についても、正しく「歴史のまち岡崎」にふさわしい考え方であると気づかされた。この事は大変難しいことであるが、住んでいるまちのお国自慢的要素を市民が改めて認識していかなければならない。まちのお祭り一つにしてもそうである。歴史と伝統に育まれた我々岡崎人は、多くの他市と違い歴史と文化を重んじ、抱えながら発展、変化をしていかなければならないと再認識させられた講演内容であった。

近未来、岡崎市が目指す先は、ここにあると考える。

鈴木議員：

地方都市においては、都市のスポンジ化現象が起きている。中心市街地から郊外へ商業施設が移り変わり、都市空間の外延的な拡大と人口密度の分散化による。それは、医療・福祉、商業サービス等の低下や維持の困難へと繋がっている。また、公共施設、水道、交通インフラといった行政・公共サービスの非効率化をも招いている。人口増加が望めないなかで都市空間を適切な大きさに再編する必要があることは、今回講演された方々、またパネルディスカッションにおけるパネリストより伝わってくる。また、日本各地でウォーカブルなまちづくりが求める動きがあるとの報告もあった。開催地宇都宮市では「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」を長期的なまちづくりの方向性として全国に先駆けて位置付け、市長の肝いりの施策として推し進められ、この NCC を支えるための公共交通ネットワークの構築が進められている。

今後において、従来からある南北方向の鉄道に加え、東西の基幹公共交通となる次世代型路面電車(ライトライン)の整備が長期的な視点で進められている。これは、女性や若者をはじめ性別や年齢に関係なく地域全体の稼ぐ力の醸成をはじめ、未来への投資となることで、将来的にも持続継続的な発展に繋がるものであると感じた。

今回の全国都市問題会議より有識者や自治体首長からの講演より有意義で参考となる報告が得られた研修となった。

杉浦議員：

基調講演 人口減少・成熟社会のデザイン 広井良典氏

避けて通れない人口減少とDXやGXなどの社会の変化の中で、話の中で出た荒川区のGAHの考え方、住民の幸福度を指標としていくことについては、以前にそれについて視察で訪問したこともあり、これからの成熟社会で重要な視点であると感じた。

主報告 人口減少社会に対応する都市の構造改革 佐藤栄一氏

市長である佐藤氏自身の口から取り組んできたまちづくりと将来のまちづくりについて聞くことは、理解が深まると同時に、その感情もより深く伝わってきて、氏の宇都宮市への愛情と情熱を感じるようになった。コンパクトシティプラスネットワークの成功事例となる宇都宮市であるが、民間事業者をはじめ、多くの方の熱意と協力で実現できていることを実感した。

一般報告 「縮充」発想による公共施設マネジメント 南学氏

公共施設の縮減は人口減少と維持管理コストの増大が進む中避けて通れないものであるが、それを縮充という考え方に発想を転換していくことでの取り組み方を理解した。住民の合意形成をはじめ、公民連携手法の活用など、多くの自治体の事例を参照しながら、本市でもより実践的に取り組みを進めていかねばならないと感じさせられた。

一般報告 都市縮小時代の持続可能なまちづくり 大西秀人氏

高松市といえば、丸亀町商店街の再生事例であり、全国の中心市街地再生の一番の成功例として有名である。その成功に至るまでの、住民と行政との努力を市長から伺うことができた。また、公共交通利用促進条例や、コミュニティ協議会への補助金の一元化など、人口減少化でのまちづくり、地域コミュニティの維持の取り組みも参考になった。

一般報告 次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり 森本章倫氏

人口減少化での人の移動、交通のあり方は、公共交通だけでなく、自動運転、シェアリングモビリティなど、多くの要素が複雑に絡んで、将来像を描きにくくしている。神の見えざる手や、水は低きに流れるではないが、将来的には集約するべきところに集約していくしかないのが実情であろうが、行政、また政治に携わるものとして、そうなっていくからといって現実で困難を抱える市民の声を放置するということも困難であり、どこまでをどういった形で向き合っていくかというところが大きな課題である。そうした中では、議論の土台として共通の言語となる、数字、実績、データが重要となるが、フィジカル空間とサイバー空間の融合を自治体単位でも考えていく必要がある時代なのだと考えさせられた。

荻野議員：

今回の都市問題会議では、主報告として 100 年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成と題して宇都宮市長佐藤氏による話が印象に残った。

宇都宮市も昭和の合併、平成の合併を通して北関東の中核都市として現在の市域が形成されてきた。

ネットワーク型コンパクトシティを「NCC」として中心部の都市拠点、郊外部の産業・観光拠点、地域における既存の拠点などに地域特性を踏まえた各種の都市機能を集積する「拠点化」と拠点間における機能を連携・補完する「ネットワーク化」の促進を一体的に進めてきたとのことであった。

基本となる考え方に素晴らしいものがあり、また、市域の変遷に基づいたビジョンの作成など市民と将来の都市のイメージを共有し、理解と協力を得ながらまちづくりを進めているところが非常に印象に残った。

本市においても、宇都宮市のように定時制・速達性等に優れた「ライトライン」など基幹的な公共交通の整備を検討する必要性を強く感じた。

磯部議員：

宇都宮市 全国都市問題会議

議題解説 成熟社会の都市のかたち~コンパクトで持続可能なまちづくり~

基調講演 人口減少・成熟時代の都市とまちづくり

京都大学名誉教授 広井良典氏

人口減少を成熟社会への転換と捉え、量的成長ではなく生活の質や幸福を重視する価値観への移行が求められている。サルコジ報告に代表される新たな指標の提案や、荒川区の GAH など地域独自の幸福度指標の活用がその流れを後押ししている。若者のローカル志向や U・I ターンの増加も顕著で、地域の個性や多様性が再評価されつつある。AI による未来分析では、地方分散型社会が出生率回復、格差縮小、健康寿命延伸、幸福感向上の面で優位と示され、再生可能エネルギー導入や公共交通整備、コミュニティ文化の強化が不可欠とされる。高齢化社会における自動車依存のリスクから、ウォーカブルな都市構造への転換も急務である。白川町石徹白の地域循環型経済の事例は、地域資源を生かした持続可能なモデルの有効性を示す。今後は生命分野を中心としたローカル性の高い領域が社会の中心となり、日本は人口減少と高齢化の先進国として持続可能社会のモデルを世界に発信する役割を担う。とのことであった。

主報告 人口減少社会に対応する都市の構造改革

~100 年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成~

宇都宮市長 佐藤栄一氏

宇都宮市は、二荒山神社を中心に発展してきた歴史を踏まえ、人口減少時代に対応するため「スーパースマートシティ」と、その基盤となる「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」の構築を進めている。NCC は複数の地域拠点を公共交通で結び、誰もが安心して暮らせる都市構造を目指すもので、基幹となる LRT「ライトライン」、再編したバス路線、高齢者や障害者も利用しやすい地域内交通を連携させ、移動しやすいまちづくりを推進している。これにより外出機会の増加、医療費抑制、CO₂削減

減などの効果が現れている。ライトラインは再生可能エネルギーで運行され、環境負荷の低さも特徴である。整備には公設型上下分離方式を採用し、自治体が施設整備・保有を担い、民間が運行を行う仕組みを採用している。さらに市は、拠点への移住・定住促進のための住宅取得支援や家賃補助、MICE や国際スポーツ大会の誘致、ライトライン西側延伸などにも取り組み、地域経済循環社会・地域共生社会・脱炭素社会の実現を柱とする持続可能な都市づくりを進めている。最後に、人口減少下でも支えやすいまちを次世代に残すことが現世代の責務であるとの事でした。宇都宮のLRT は理想の仕組みだと思います。資産エネルギーを使用して LRT を走らせる。というのは、市民にも理解されやすい。本市では、愛知環状鉄道があり、これに再度集中投資しても良いと考える。

一般報告として

「縮充」発送による公共施設マネジメント

東洋大学国際 PPP 研究所シニアリサーチパートナー 南学氏

「縮充」とは、縮小を否定的に捉えず、機能の充実につなげる前向きな再編を意味する概念である。公共施設は事後対応では費用と混乱が大きく、予防的な状態監視が不可欠だが、縦割り組織や目標設定不足、利用者の反発により計画が進まない自治体が多い。課題は①安全確保、②縮充による面積・機能の最適化、③コロナ後の機能再定義に整理できる。包括委託による点検の常態化や軽微修繕の迅速化、直営との比較検討、全庁的な危険度評価と優先順位付けが重要である。さらに、利用実態の把握と統廃合による機能集約、個人利用しやすいプログラム拡充、AI やドローンなど新技術の活用が効率化に寄与する。最後に、小学校を中心とした公共施設再編の可能性が示された。

都市縮小時代の持続可能なまちづくり〜高松・丸亀町に見る都市の再生と自立性〜

高松市長 大西秀人氏

高松市は人口減少下でも魅力的で暮らしやすい都市を再構築するため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」を軸にまちづくりを進めている。丸亀町商店街では街区単位の再開発により景観や回遊性を高め、住宅・医療・子育て支援拠点を整備して歩いて暮らせる環境を実現した。公共交通では IC 乗継割引や高齢者割引を導入し、地域コミュニティは小学校区単位で活動を展開。デジタル面では地図空間データ基盤を整備し、「フリーアドレスシティたかまつ」を掲げ利便性向上を図っている。さらに創造都市として芸術・文化を都市ブランドの核に据え、瀬戸内国際芸術祭などを通じて地域活性化を推進。行政と民間が協働する共生型のまちづくりで「世界都市・高松」を目指している。

次世代交通のコンパクトで持続可能なまちづくり

早稲田大学理工学術院教授 森本章倫氏

人口は今後 100 年で収縮に向かい、拡散した市街地を限られた人員・財源で維持することが最大の課題となる。人口増加期に形成された都市計画制度では縮小局面の再編を誘導できず、立地適正化計画の実行には新たな仕組みが必要である。自動車依存に代わる「人中心の交通システム」が都市構造転換の鍵となり、集約エリアと郊外エリアで異なる交通戦略を組み合わせることが重要とされる。居住地選択は市民の自由であるため、集約エリアを魅力的にする都市環境づくりが不可欠である。宇都宮市では LRT 開業後に沿線人口や利用者が増加し、転換が進んでいる。今後は市民

と行政が未来像を共有し、デジタルツインや CG を活用した対話型のまちづくりが重要になると述べた。

どの内容も大変興味深いものであったが、本市にどのように将来像を描いていくのか、なかなかの難問に感じた。

パネルディスカッション

コーディネーター 田奈芳美・埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授

パネラー 吉田元・(株)みちのりホールディングス代表取締役グループCEO

兼関東自動車(株)代表取締役社長

山下裕子・まちなか広場研究所主宰

高橋知規・室蘭市企画財政部長

伊木隆司・米子市長

パネルディスカッションでは、人口減少が進む成熟社会において、都市がどのように再構築されるべきかを多角的に議論した。まず内田氏は、アーバンデザインセンター大宮での実践を踏まえ、都市の魅力は機能的充足だけでは生まれず、ストーリーや感情的納得性が不可欠であると指摘した。成熟社会とは単なる人口減少ではなく、経済成長の鈍化や中間層縮小といった矛盾を抱えつつも、都市を自己実現や創造の場として再定義する段階であると述べ、①移動と幸福、②多様な拠点とパブリックライフ、③地域内循環と感情的納得性の三点から議論を深めたいと提起された。

吉田氏は、地方交通が厳しい経営環境にある中で、公共性と事業性を両立するための取り組みを紹介した。AI・IT を活用した運行管理の高度化、オンデマンド交通の導入、EV バスの普及、地域連携 IC カード「totra」によるキャッシュレス化など、脱炭素と利用拡大を同時に進める姿勢を示した。観光需要の取り込みや地域人材との協働を通じ、ネットワーク型コンパクトシティにふさわしい持続可能な公共交通を目指している。

山下氏は、全国の広場づくりの経験から、人が通りかかり、他者を眺め、緩やかに関わる「広場的空間」が都市の新陳代謝と幸福感を支えると述べた。富山グランドプラザなどの事例を示し、何も無い空間に日常的な出会いや気づきを生む仕掛けが「出かけたくなる都市」をつくと強調。人と人の関係性そのものを資本と捉え、使うこと自体に価値が生まれる都市づくりの重要性を訴えられた。

高橋氏は、人口が四半世紀で半減した室蘭市の経験を紹介した。立地適正化計画では居住誘導区域を市街化区域の約 3 割に限定し、学校統廃合や跡地活用、消防支所の統廃合、図書館と科学館の合築など、公共施設の集約を進めてきた。人口減少下で持続可能な行財政運営を実現するには、市民との丁寧な対話と前向きな合意形成が不可欠であると強調された。

伊木氏は、人口 14 万人の米子市における歩行者中心の都市づくりを紹介した。市民から「郊外切り捨て」との懸念もあったが、「まちなかと郊外が一体的に発展する都市」を理念に掲げ、郊外拠点のネットワーク化を丁寧に進めている。まちなかでは歩行空間の拡充や循環バス導入などを進め、移動そのものを楽しめる都市環境を整備しているとのことだった。

ディスカッションでは、公共交通を公共財として捉える視点、官民連携の重要性、移動を楽しむことの豊かさ、若者の意見反映、納得性を高めるストーリーの伝え方などが共有された。最後に、コンパクトシティや次世代のマインドセットへの転換は短期間では実現せず、長い時間軸で取り組むべき課題であることを確認し、議論が締めくくられた。

とても意義深い議論でした。どの地方都市でも共通の課題であり、果敢に挑戦している自治体があるということに、感銘をうける。民間の力とのジョイントは必須である。

本市はどちらかと言うと内向的である。大型の事業も内輪の知恵から始まるため、なかなか広がり
が成果として出にくい。たまたま、自治会などの協力が得られて進んでいるところもあるが、後付け
ではなく、導入から民間の力と一緒に考え、実行することも大切であろう。

野々山議員：

基調講演 人口減少・成熟社会の都市とまちづくり

大都市圏は一見人口減少が少ないように見えるが、高齢化の一極集中はむしろ大都市圏でおこる。
「道路・自動車」中心に作られた都市・地域モデルではなく、人がゆったりと時間を過ごし、様々なコ
ミュニケーションが生まれる「ウォーカブルシティ」を求める動きが各地で活発に起り、実際に岡崎市
でも起っている。そもそも中心市街地や鉄道駅周辺は生活インフラが充実し、居住誘導がしやすい。
そこは生活も楽しみも歩いて回れるエリアとして、優先的に居場所・たまり場といったサードプレイス
を作っていく考え方を進めたい。また全国的にコンビニの数より多い寺社仏閣、神社はたいてい集
落の中心にあることを活用し、寺社仏閣が地域の居場所となれるような取り組みも面白い。新たな
施設や空間を整備するのではなく、地域内に今あるものに魂をいれていく取り組みを推進すべき。

主報告 人口減少社会に対応する都市の構造改革～100 年先も発展できる「ネットワーク型コンパ クトシティ」の形成～

理想は主要駅近くにゆとりある歩行空間の確保や「住む」「働く」「学ぶ」「憩う」といった多様なまちの
機能を導入するべきだが、岡崎市の場合でも主要駅につながる各駅を中心にネットワーク化は可能
と考える。岡崎市では賑わいや多くの利用を求めるとんな施設にも広大な駐車場が必要とされてき
た。今一度、市内各鉄道駅周辺の現状を把握し、既存の公共施設や民間施設、仕事場や学校、公
園や寺社仏閣などを活用し、楽しく歩くまちづくりを目指すべき。

一般報告 「縮充」発送による公共施設マネジメント

公共施設は「拡大」の時代から「縮小」の時代へ変化している。「公共施設マネジメント」という課題が
浮上し 10 年以上が経つがどの自治体も削減目標が順調に進んでいない。もちろん施設の利用率
は削減への判断材料となるが、もっと重要なことに利用者が何を行っているかという分析をすべき。
例えば、この体育館ではどんなスポーツが多く行われているかリサーチし、そのスポーツに特化した
運営とし利用効率を高める。公共施設の縮小というと廃止を含めた消極的な言葉ではあるが、「縮
充」の考え方で「縦割り構造」を越え共用や相互利用を促進することで公共施設マネジメントは進ん
でいく。

都市縮小時代の持続可能なまちづくり

商業施設に加え住宅や医療施設、子育て拠点など「買い物」だけでなく「暮らす・支える」機能を融合
させる都市空間が必要。高松市丸亀商店街再生の成功例から岡崎市でできることは何か考えたが、
好事例すぎて岡崎市への提言につなげるのは少々難しい。ただコンセプトとして「まちを誰がつくる
のか」という問いに真摯に向き合えば、まちはそこに暮らす人々自身の手によって再生されるべきと
いう答えにたどり着く。行政は、その意思と取り組みを支える土台であり、制度的な装置であり、信
頼される伴走者であるべきとしている。丸亀商店街の再生には 30 年以上にわたる地域の努力と官
民の協働があり成果をあげた。まちづくりに「完成」はなく、人口動態やライフスタイルの変化など
変化していくため、常に再構築の発想が求められる。

次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり

人口増加以上に市街地面積が増加した現在、立地適正化をどれだけ訴えてもコンパクトシティ実現は難しい。公共交通と徒歩中心のウォーカブルエリア整備がコンパクトシティ実現には不可欠。ウォーカブルエリアに住めば、ひょっとしたら自家用車は必要ないかもしれない。たびたび高齢者の免許返納で話題になるが、自家用車が必要なウォーカブルエリア外では地域内交通を活用し、ウォーカブルエリアまで移動できれば生活に問題はない。

また広大な駐車場を併設する必要もなくなる。人中心の交通システムを作り、賑わいのある健康的な岡崎ウォーカブルシティ実現を目指す。

パネルディスカッション まちなかの「パブリック・ライフ」の再考

成熟社会での都市を考える上で、自己実現・自己表現など自己充足できる都市計画が必要。公共交通を活用したコンパクトな都市は、公共交通が単なる移動手段ではなく、移動自体を楽しみながら、拠点と生活をどうつなぐかを考える必要がある。回遊と地域内経済循環を考慮にいった都市モデルへ大幅に返還したまちづくりを行うべき。

成熟社会における公共交通ネットワークの進化と持続可能性への挑戦

運賃はICカードで管理し、市内移動の上限運賃導入が望ましい。また生活路線と観光路線を融合させて地域交通を再生した事例は岡崎市も考えるべき。平日は通勤通学で、休日は観光・趣味・買い物・散歩の延長などで公共交通を利用できるような形態を目指したい。

「いくつになっても」「出かけていけ」「出かけたい」都市について思案する

人の屋外活動には、①通勤や買い物など義務的な必要活動 ②散歩やレクリエーションなどそうしたい気持ちと時間が許すときに行われる任意活動 ③他者を眺めたりあいさつや会話といった他者の存在が前提となる社会活動 がある。余暇に趣味やボランティアなどを行うことも重要だが、③のような「ゆるやかなつながり」がまちづくりには必要と考える。都市部の歩道空間や商店街や駅近くなど既存の人通りのある場所に「まちなか広場」を整備することで、「ゆるやかなつながり」が可能になる。

室蘭市におけるコンパクトなまちづくり

まちをコンパクトにするために施設の廃止や統廃合は避けられない。確実にそれら施設が必要とされ整備されてきた時期と現在では事情が違ふこともある。市民生活の質を確保しながら、将来世代に都市空間を継続させるには住民の理解と前向きな議論が必要。住民の意識との合意形成には時間が要することもあるが、絶対に先送りしてはならない。

前田議員：

宇都宮市の都市政策は、人口減少を前提に「歩いて回れるまち」を軸とし、環境・福祉・文化を都市の中心にすえながら、LRT 整備ができたことでスーパースィティ構想のもと、着実な成果をあげている事例である。ハード面整備により、渋滞緩和やCO2削減だけでなく、企業誘致や地価上昇など都市の収益構造にも波及効果がうまれている点は示唆に富む。

本市に置き換えて考えると、中央集中型のコンパクト化にとどまらず、東西南北及び中山間地それぞれの地域でコミュニティを維持しながら機能を集約する視点が重要であり、地域のつながりを生かした分散型集約の都市づくりが求められると感じた。

金山議員：

＜人口減少社会に対応する都市の構造改革＞栃木県宇都宮市長 佐藤栄一

- ・宇都宮において、西口が古くからの市街化であった。Nature Copact City をキーコンセプトに「環境・経済・社会」を考えスーパースマートシティを検討。
- ・そのうえで、重要としたものは、「地域共生、地域経済環境社会、脱炭素」の3つとして、人とデジタルをつなぎ合わせ、わくわくと期待を感じられる。シニア・ミドル・ヤング世代に向けた、必要な施策を自治体、経済とともに考えた対応を進めた。
- ・施策として、Totra(小中高生)、ぴんぴんころり(シニア)、MICE、定借、スポーツを軸に考える。ネットワーク型コンパクトシティのため、LBTを敷設し、沿線の街が後から出来上がる形となっている
- ・宇都宮の事例より、一例として、バスケ、ロードサイクル、BMX・スケボーなどのスポーツを点とした捉えた時に、LBTにより若者やスポーツファンを会場へ、また熱気冷めないままに飲食店や宿泊施設に線で繋いでいくことが出来ていると感じた
- ・結果、地域共生、地域経済環境社会、脱炭素に繋がっている。その視点を持ちながら施策、提言、未来を見据えて視野を持つ重要性を強く認識しました

＜成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～＞

- ・コンパクトシティの中では、多世代交流、もの⇒こと⇒じかんのつながり、コンパクトシティとネットワーク連携の3点を重視すべき
- ・同じ場所での時間軸の変化を考え、必要なサービス、またそこに携わる方々の役立ち感を感じる仕組みが必要
- ・米子市では、20～30%が中心街、70～80%が郊外に居住。時間を定例化し、届かない場所にも展開を目指していく必要を感じ対応した
- ・上記で利用する方、年代やアプローチ方法を考え、空間デザインをする。で、その場所、地域にある「あること探し」の重要性を認識する必要がある
- ・技能的合理性(合理性)、分配的利便性(利便性)を感情的な納得感も持たせながら進める必要性があることが理解できた
- ・シティを織りなす、関係人口への地域性、固有性を考慮し、楽しさから繋がる公益性、マインドをもとに50年先を考えていく事が必要であると認識しました
- ・地域のあることに目に置きながら、どのようなカタチが良いかを継続的に意識し、考えていく必要性を理解し、今後の活動に活かしてまいります。

蜂須賀議員：

基調講演はじめ、5名の方から主報告並びに一般報告をお伺いいたしました。

今回の都市問題会議のテーマは「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～」という内容であり、大変現実的な課題に対して中身が濃い素晴らしい講演、報告を伺うことができた。主報告である宇都宮市では、「LRT」を全国に先駆けて導入し、公共交通機関として町全体に定着することに成功している。如何に脱車社会を実行できるのか。人口減少社会において、どの自治体においてもこれからは「コンパクトプラスネットワーク」という縮小しつつも中心地と市街地を分断しないまちづくりが課題となる。

岡崎市は、時代の流れとともに路面電車を廃線としたが、「愛知環状鉄道」という強みが残っている。この愛知環状鉄道の複線化することで、市内の渋滞緩和をはじめ公共交通機関の利用促進に繋がれる可能性がある。今回の視察を通して、公共交通機関をいかに有効活用することが大切なのか改めて理解した。